

会議開催概要

会議名	第2回 菊川市総合計画庁内策定委員会
日時	平成27年4月16日(木) 13:30~15:30
場所	菊川市役所 201、202会議室
出席者	副市長、教育長、委員9名 事務局3名
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委員長あいさつ 3 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 各種意識調査結果報告 (2) 基礎調査報告 (3) 人口ビジョンの考え方 4 閉会
議事要旨	<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開会宣言、資料確認。 <p>2 委員長あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午前中に引き続きお集まりいただきありがとうございます。本年度2回目の策定委員会となり、平成28年の第2回審議会定例会に上程予定の第2次菊川市総合計画基本構想や、まち・ひと・しごと創生法にもとづく人口ビジョン・総合戦略の策定を進めていくこととなります。事務局そして、我々にとっても大変な審議となりますが、職員一丸で取り組んでいきたいと思っておりますのでぜひご協力をお願いします。本会も活発な発言をお願いします。 <p>事務局： それでは、本会議実施要綱に基づき、進行を委員長にお願いします。</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 各種意識調査結果報告、(2) 基礎調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局より資料1-1~1-2、2の説明一括。 <p>(質疑)</p> <p>委員： 前回の意識調査との比較データはありませんか。</p> <p>事務局： 第1次計画時のアンケートはあるが、今回との比較データは作成していません。</p> <p>委員： 今回は資料のボリュームが多かったが、今後も事前資料配布をできるだけ早くお願いします。資料1-2、市民のまとめ欄、5行目、「わかなない」は「わからない」の誤字修正をお願いします。</p> <p>委員： 基礎調査報告書P44~45にある、SWOT分析を用いる場合の、内部環境における「強み」、「弱み」のとり方はすごく難しいといつも思うところです。「強み」の記載にある、コンパクトな市街地形成というのは、果たしてそうかと思う。P11の表中対人口比、人口集</p>

中地区欄の対総人口比が県内 21 番目（菊川市）で低いとある一方で、矛盾していないか。今後の土地利用の考え方に大きく関わると思う。ここで「ブレる」と後の影響も大きいのではないか。

事務局： 再チェックをかけたいと思います。

委員： SWOT分析手法を用いることが P48 でこれまでの総合計画のとしての「総花的」にはならないのだろうか。

事務局： SWOT分析により「総花的」にしようとしているではありません。分析結果をどのように着目して、強みをより伸ばしていくか、弱みを底上げしていくか、の選択は政策論であり、その判断をしやすいように導入しました。

委員： 資料 1－2 の関係になるが、以前のスポーツ振興計画策定時に参考になったが、コンサルタント側から見た菊川市の特徴というものを出してみてもらいたい。

事務局： アンケート回答とともに、コンサルタントからの意見も求めたいと思います。

委員： さくら市（栃木県）の総合計画策定時に、人口同規模都市ということで、データ比較に協力した記憶があります。当時の資料が参考になると思います。

委員： 今後も資料の読み込みをお願いし、ご意見をまた事務局をお願いします。

委員： アンケートの意見も重要であります。アンケート回答を鵜呑みにしてしまうのも計画づくりを間違えることになりかねないと思います。事務局でも議論しておいてもらう必要があると思います。先ほどの SWOT 分析中にも「強み」としてお茶が出ていたが、出荷額等言えばそんなに大きくはありません。土地利用的には影響がありますが、これを「自然」ととらえるか、なんとするか、道路づくりの要望もあるが、（人口減少のなか）さらに整備が必要なのか、計画づくりとしては難しいところになります。

委員： これまで基幹産業として「お茶」が大事ではないと言われてきているが、今後もそれでいいのかというのは気になります。

（3）人口ビジョンの考え方

・事務局より資料 3、3-1～3-5、参考資料の説明。

（質疑）

委員： 目標年次が 2060 年までとすると、各推計値の幅も広がっていきますが、市独自の推計期間の設定（2040 年とか 2030 年など）はできないでしょうか。

事務局： 2060年までは推計する必要がありますが、中間年次は独自に示すことができます。

委員： 独自推計で用いた人口推移の期間としてリーマンショック後の職権消除の要素が大きいのは分かります。この減少した部分を抜いて独自推計値を設定することはできないでしょうか。

事務局： 職権消除の実数はわかりますが、この中でどこまで籍を残して帰国してしまった人なのか、といった区別はできないので難しいと思われます。

委員： 例えばリーマンショック後の影響があったという年を外して、近年の短い範囲での移動数で設定することは考えられないでしょうか。この独自推計値はかなり厳しい数値だと思います。(2060年、22,793人)

事務局： 企画政策課内でも「衝撃的」な値とは認識しています。現状の人口推移を見る期間を変えることまではしませんでした。

委員： 「社人研」の出生率などには、低～高位値の設定があったと思いますが、この場合どこを用いているのでしょうか。

事務局： 中位値です。

委員： 推計値には外国人は入っていますか。2015年値(現状)と推計値に差が出ているがどういふことでしょうか。

事務局： 国勢調査(社人研)と、住民基本台帳(独自推計)による違いがあつて、2010年時点での国勢調査値と同時期の住民基本台帳値で比べると、そこで千人単位の差が生じています。

委員： 基準が2010年の国勢調査値(47,041人)でなく、住民基本台帳値とするとすべて変わるのではないのでしょうか。

事務局： 当時の外国人人口でいうと、39,070人の総人口のうち、1,128人抹消しています。今回そこまでの差異はないと思います。

委員： 静岡県が出している推計値では、国勢調査をベースにその後の住民基本台帳値で調整されているようですが、そこではどうなっていますか。現状に近い推計値が使えるかもしれません。

事務局： 確認したいと思います。

委員： ここで人口の考え方を整理すると、総合計画の方も相当決まってしまうのではないのでしょうか。

事務局： 同じ時期の推計値になるので違う目標値にはならないと思います。総合計画も同じになると考えています。

委員： 社会増をやっていくとかなりインフラ整備の負担も増えるだろうが、総合計画で反映するのも難しくなるのではないのでしょうか。

委員： 企業の立場からは、人が集まらない所には不満がでます。一方、住民とすれば働き口が無い、ということになってしまいます。そのマッチングがソフトとしては大事になってくるのではないのでしょうか。

委員： 市内の企業も説明会等を開催しています、求職者は一流どころの名前しか目に入らないようで、市内にも良い企業があっても就職につながっていかない面があると思います。

委員： 市内の若者に聞くと、就職先を探せないのだと言います。市のホームページなどでアクセスできるようにすることも施策になると思います。

委員： リーマンショックの影響や職権消除による減少という要素があったことを考慮するは当たり前だ、ということかもしれませんが、いわゆる特殊要因ということだと思います。社人研推計の方が無難だとは思っています。先にビジョンを策定している牧之原市のように今後5千人もの上積みはできないのではないのでしょうか。

事務局： 例えば人口構成も変わっていくなかで高齢化率が上昇した状態で、税収と扶助費・医療費の関係も確認しながら、適正な将来人口というものを割り出したいと考えています。

事務局： 先ほどの静岡県推計値（菊川市分）について46,037人です。

委員： 合計特殊出生率の設定はどう考えますか。

事務局： どこを目標にするかによって考え方も変わるところですが、例えば国で言う「人口置換水準」とすれば2.07になり、静岡県が目標としているのは2.0であります。菊川市としての考え方は、市民が望んでいる子どもの数に達しない現状があって、その要因を排除するなかで、（現在の平均1.98人を2.46人にする）その差を埋めていくのが2.06ということになります。その値をいつ実現するかで、中間年の設定が動くことになります。

委員： 静岡県がいう 2.0 が理想ということではないでしょうか。現実にはかなり難しいと思いますが。

委員： 理想の子ども数があるとすれば、結婚を希望する方々が結婚できていけば、さらに上げられるということですか。

事務局： 「結婚」の意向について市独自の値は持っていません。「社人研」に出生動向基本調査(35歳未満の独身男女対象、2010年)というのがあり、全国値となりますが、男性の86.3%は「いずれ結婚するつもり」で、「一生結婚するつもりはない」が9.4%となっている。女性の場合も89.4%は「いずれ結婚するつもり」、6.8%は「一生結婚するつもりはない」となっています。

牧之原市の設定では、出生率が2020年で2.0、2035年に人口置換水準の2.07に持っていくことになっています。人口ビジョンでは市の独自値を使っていいことになっていますが、実際は社人研値を使っているところが多いようです。静岡県は社人研値ではなく独自値を用いており、社人研値より高い数値となっています。

静岡県のご担当に話しをさせてもらった限りは、社人研の推計が出て、今後、日本の人口が2,060年に8,000万人になるとのことです。社人研値が最悪シナリオだと考えて、それより上を設定したと言っています。

委員： 事務局では「どの数値にする」というのは持っているのでしょうか。

事務局： この場に持ち込む前にも、議論してきましたが「どれがいいか」というのは決まっています。今後、国勢調査の速報値の影響もあると思っています(46,000人に近いはず)。できれば社人研ベースで考えたいと思います。

委員： 今後の菊川市の人口構成、人口減少を考えると、地域で生活する事は困難になるのではと思う。まさに現状の小笠地区だと思います。今後のまちづくりという意味では、むしろかしい議論になりそうです。今後20年経っても今の釣鐘型がピラミッド型にはならないと思います。

委員： この状況を議会でも説明していかなければならないと思いますが、根拠が大事になると思います。独自推計値では、今後出生率2.06を実現していくのは難しいのでは。県の方向というような理由がある方がいいのではないのでしょうか。さきほど中期財政計画を見せてもらったところだが、社会増(人口)を増やすためには、住宅施策や雇用の場が必要になります。しかし、今の財政状況で実現できるのでしょうか。

委員： 独自推計としては、特異値とみられるような期間は除いてやってみるべきだと思います。

委員： 推計の幅が小さければ選択もし得ると思います。もっと調整した資料にするべきではないでしょうか。極端な幅では難しいと思います。

事務局： 2060年まで出すと、振れ幅が大きくなってしまいます。2025年までで見れば、そこまで極端ではないという見方もできます。教育文化部長のご意見のように、自然増、社会増の見込みも影響します。何もしないというわけにはいかなので、社会増を保つような施策は打たなくてはいけないと思います。

委員： 総合計画だけなら2025年までの目標人口という出し方もできます。そこで自然増、社会増をもたらすメニューを入れていき、資料3-4のp2にあるような、施策実施効果により、社会増で30%抑制効果とした場合、2025年には、730人減少を抑えられることとなります。移動率の見方で、あまり転出しない場合には、同じ30%でも抑制効果は小さくなります。独自推計をより低く設定すれば、より大きな移動の抑制が必要になります。

委員： 社人研の推計値に抑制をかけるという方が、目標としての妥当だと思います。

委員： 今回の議論は、どこまでとするのでしょうか。

事務局： どの人口推計値をとるのか、という決定まではできないと考えています。

委員： 本日の議論をふまえて、事務局案としての再整理をお願いしたいです。

事務局： 審議会にもかけて、お考えを引き出していきます。行政から一方的提示することではないと思います。時間は無いですが慎重に議論したいと思います。

委員： リーマンショック後の外国人の移動が大きくあった期間は、独自推計として抜いておくべきではないでしょうか。(推計値としてどう変わるか確認したい)

事務局： 職権消除としては763人(平成24年)となっています。

委員： 平成21年～26年間では、全部で2,000人ほど減ったのでしょうか。

事務局： 最近年(1年、2年間)の移動率に置き換えた方が現実的かと考えています。推計値(グラフ2とグラフ3)の設定により、出生率2.06をいつ時点で達成するかという要素もあります。

委員： 現状のピラミッド(市の総人口の年齢構成)からすれば、出生率2.06にはならないのではないのでしょうか。

委員： 静岡県の「目標値」に従った、という考え方もあります。

事務局： 2025年で出生率2.06確保というのが事務局案でありましたが、本日の議論から、これは難しそうだと考えています。

委員： 国勢調査と、住民基本台帳値をミックスできませんか。2015年値は、住民基本台帳の45,242人を活かすのでしょうか。実際の外国人数と職権消除数の整合性もふまえて、直すなら、2015年時点から直してみたいと思います。

委員： 平成19年ころには、人口が50,000人に近い時期もありました。

事務局： 2010年国勢調査値から、住民基本台帳値の人口移動数を加味していけば、実数が見つかると思います。独自推計値の直近の移動率を見直したいと思います。

今回の推計値より人口減少が改善すると想定し、過去5年間ではなく、その影響を含まない範囲の移動率で再推計します。

なお、出生率の設定については、いつ、どの程度を見込むべきでしょうか。

委員： 2025年は総合計画の期間と直結する。2030年に2.0でいいと思います。

事務局： 2035年で2.06とすると、総合計画の最終年次では、1.86と見込まれます。

事務局： 私は2.06がいいと思う。今後税収と社会保障費の差がどんどん広がっていきます。ここで人口構成を変えないと、2030年で2.0としても結果的にラップ型になってしまいます。そうなると、増税と社会保障費の削減と双方必要になると思います。進めて行く施策と、縮小する施策が出てくると思います。

事務局： 一人当たりの納税額は、ある程度決まってしまう。やはり人口増加が市の財源確保には必要であります。2.0と2.06の0.06の差、人口増に至る要因を確認していきたいと思います。

委員： 女性や高齢者の労働者率（就労）という要素でカバーできないでしょうか。

事務局： 可能性としてはあると思います。

委員： 出生率を上げる施策よりも、納税者を増やす施策にした方がいいのではないのでしょうか。

事務局： 静岡県の出生率2.0は、2020年時点となっています。

委員： 現状からはとても無理だろうが、そういう危機感でもって前倒している、ということでしょうか。

事務局： 方向としては2035年に2.06を目処にしてみたいと思います。

委員長： 本日のご意見を反映してもらい、調整した資料を再度かけてもらいたいです。

事務局： 資料が再整理できたら、随時、委員会の開催も追加させていただきます。

4 その他

- ・各部のアンケート調査の提供の依頼

5 閉会

- ・副委員長閉会の辞

以上